混迷する国際情勢　―日本が果たすべき役割―

高橋　里歩

2022 年 2 月 24 日、ロシアによるウクライナ侵攻という歴史に深く刻まれる戦争が始まった。プーチン大統領の 1 週間でキーウを陥落させるという当初の思惑は外れ、未だ終結の展望は見えていない。その間繰りひろげられる「民主主義・法の支配」を無視したロシアの非人道的行為はエスカレートし、ウクライナの人々の「人権・自由」はあまりに不条理に奪われている。我々は一刻も早くこの戦争を終結させ「民主主義・法の支配・人権・自由」に基づく国際秩序を取り戻さねばならない。そのために自国第一主義に向かっていた欧米諸国は一転して多国間主義のもと結束を取り戻そうとしている。これまで多国間主義を掲げてきた日本は今こそ、欧米諸国と共通の目的のために足並みを揃えることで責任ある姿勢を示さなければ国際社会において信頼を失いかねない。このリスクはロシアが報復措置として取りうる行動よりも長期的で根源的なものではないだろうか。日本が自国の経済の悪化やロシアとの関係悪化に怯みこの侵略に対する姿勢を緩めてしまっては、これまでの日本の外交努力が無に帰してしまう。

混沌とした国際情勢の中で、「法の支配」をはじめとする普遍的価値が尊重される国際秩序を取り戻すために、日本はどのような役割を担うべきだろうか。今回の侵攻の各国の対応は日本の位置するアジア地域での秩序維持においても大く影響を及ぼす。グローバリゼーションが進むなか、アジアの秩序を維持することは世界の秩序を維持することと同義となるといえよう。そこで以下では、日本が果たすべき役割を日本の位置するアジアの状況を通して考えていきたい。

1.アジアの結束と連携

ウクライナ侵攻前の欧米諸国では COVID-19 というウイルスだけでなく自国第一主義というウイルスが蔓延し、多国間主義の重要性・必要性・有効性を霞ませ衰退へ導き、西側諸国に分断をもたらし始めていた。この状況は長らく西側諸国の分断を外交の主軸としてきたプーチン大統領にとって絶好の機会だったに違いない。ロシアがウクライナへ侵攻した理由を一つに定めることはできず、また定めるべきではないが、西側諸国の足なみの乱れは侵攻のトリガーとなったのであろう。国際協力に揺らぎが見られると、その崩壊を決定づける事態が誘発されてしまう。

また、今回の侵攻の対応は中国という経済的、軍事的大国の脅威を一層浮き彫りにした。当初中国にはロシアとウクライナ・NATO の仲介が期待されたが、その期待も虚しく、彼らは西側諸国による経済制裁を非難し、公然とロシアとの経済活動を続

けている。「民主主義・法の支配・人権・自由」といった普遍的価値を守ろうとする意思が見られず、むしろ自国のためならそれらを蔑ろにする意思さえあるようだ。これまでの新疆ウイグル自治区での人権侵害や南シナ海における海洋侵略、台湾への政治的介入などの事例はこのことを裏付けるに十分に足る。

以上の二つの事はアジア地域の結束と連携を強化させなければこの地域における秩序は死の縁にたつことになる、ということを示している。経済的に遅れをとる小国が多いアジアでは各国が内向きになる傾向が強い。「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の提唱や CPTPP の締結など近年の日本の外交手腕は国際的にも評価が高く、また東南アジア諸国からの信頼、大国との太いパイプラインを持つ日本は第二のウクライナ侵攻を起こさせないようにするためにアジア地域における結束と連携を高める役割を果たすべきだ。

そのために、日本はインド太平洋圏での経済発展のファシリテーターとならねばならない。前述した欧米での自国第一主義の広まりは、国内経済の停滞、経済格差による社会の歪みが大いに起因しているだろう。そして現在、東南アジア諸国では COVID-19 の被害が特に大きく、政治的・経済的に混乱し、民主主義の後退、権威主義の伸長が一部の東南アジア諸国では見られている。そこには勢力圏の拡大を企図し、投資によって自国への依存度を高め、影響力を増大させようとする中国の存在もある。東南アジア地域で自国第一主義がさらに蔓延し、それにしばしば付随するポピュリズム的な強力な政治家が現れた場合、国際的な結束・連携が乱れるだけでなく、各国の指導者が短期的な経済的利益を追求し普遍的価値を共有しない勢力に加担する可能性は大きい。こうした事態に陥らないよう日本はアジア地域の持続的で安定した経済成長を促す役割を果たさねばならない。日本が提唱した FOIP 構想や米国脱退後日本が主導してまとめた CPTPP などの枠組みを通して潤滑な自由貿易のための体制を整えることが必要だ。各国を繋げ、自立性を保ち経済活動を拡大するという持続的なプランを提示することで、日本主導のアジア地域の結束と連携を高めねばならない。

他方で、強固な日米同盟の他、Quad や G7 といった大国とのパイプラインを活かし、アジア諸国と欧米とを結び、結束と連携を世界へ拡大させ、地域間の対話とそれに基づく協力を実現させることも日本の役割である。実際日本が提唱した FOIP はいまやインド太平洋地域を超え、欧州からも賛同、協力の声が上がっている。イギリスは CPTPP への加盟をも申請している。この欧米との連携は日本のリーダーシップのもと結束するアジア諸国の経済的利益を最大化させるだけでなく、アジア諸国が欧米諸国と直接繋がり、二国間での関係を築くきっかけを生み出す。安全保障の面での対話に発展する可能性すら含んでいる。

2.中国との対話

これまで国際秩序を維持するにあたり「人権・自由・民主主義・法の支配」といった普遍的価値観を犯す行為にはアメリカの圧倒的な力のもと武力と制裁をもって対峙してきた。しかしこれらはしばしば多数による排除と無視を伴い、対象となる勢力の孤立を高め対立や紛争の芽を残してしまった。クリミア半島併合後に行った制裁と糾弾はロシアの孤立を高め、さらにソビエト連邦崩壊などの歴史的要因が複雑に絡み、今回の暴挙に至らしめたのではないだろうか。さらに国際的な対立が経済的覇権から民主主義対権威主義という政治・イデオロギーの対立へシフトしていけば単純な利害関係だけではなく感情的側面も政治的決断に大いに作用してくるだろう。これらのことを鑑みると今後の国際秩序の維持において重要となるのは対話である。

中国は今や経済大国へと成長し世界の経済活動と密接に関わっている。国際秩序を語るにあたってその存在は外せない。日中関係においては経済面では相互依存度が高まる一方で、政治面では冷えた関係が顕在化していることも中国との対話の必要性をハイライトする。価値観を共有しないが故に、同じテーブルの席に着くことは難しく、またどのような対話が有効なのかも回答がないのが現状であるが、粘り強い対話を持つことによって対立と矛盾の深化を回避し、共有し得る利益を模索して次のアプローチへと繋いでいかなければ、再び国際秩序を取り戻す事は難しくなるだろう。特に世界の重心がインド太平洋地域へと移動しつつある中、アジアの大国日本と中国の関係は大きく国際情勢に影響する。歴史的な経緯や、過去二十年間の軍拡によって蓄積された軋轢を超えて対話をすることが急務である。アメリカの相対的優位性が低下していくなかで、アジアのリーダーシップを発揮し得る日本が対欧米との地域間対話のステージをレベルアップするだけでなく、対中国との信頼構築において主導的立場を堅持する姿勢が世界から期待されているのではないか。NATO がロシアとの緊張状態を悪化させた遠因とも考えると、アジア対中国の構図ではなくアジア with 中国の視点で東南アジア諸国の経済基盤、法整備、リソースの標準化を進めることで中国にとっても経済的なパートナーシップを築き得る包摂的な地域連携を構築できるのではないだろうか。これこそがアジアにおける第二のウクライナ危機を回避するための地域外交の要であると考える。

3.最後に

「民主主義・法の支配・人権・自由」といった普遍的価値の下の国際秩序を維持するために「アジアでの連携の主導」と「対話」の重要性を述べてきた。これらを担うにあたって共通して求められる重要な要素は「信頼」であることを忘れてはならない。日本はこれまで技術協力、経済支援、災害援助などを通して国際的信頼を培ってきたからこそ、このウクライナ侵攻の対応は非常に重要であり信頼を失うようなことになってはならない。SWIFT からの排除、貿易の制限などのこれまでにない大規模な経済制裁は資源のない日本にとっては非常に厳しい選択であり、苦渋の決断である。しかしながら、金銭的支援や人道支援のみで自国の利益の保持に囚われ過ぎてしまっては、これまで日本が提唱してきた多国間主義に疑問が生じよう。また時を遅くして実行に移せばただの追随者となり、リーダーシップを発揮する事は難しくなる。「協調性」と「主体性」をもって発信することが世界からのより強い信頼に繋がる。そしてそれはこの後も日本の役割を果たしていくうえでの大きな礎となるだろう。

最後に、私は国連でのケニアのキマニ大使のスピーチに感銘を受けた。彼はそのなかでアフリカ諸国は「危険なノスタルジアで歴史に囚われてしまったような国を作るのではなく、未だ多くの国家、民族、誰も知らないより偉大な未来に期待することにした」と語っている。歴史は侵略の繰り返しによって築かれてきた。過ちを犯した国もあれば、被害を受けた国もある。しかしそこから学ぶものは憎しみや恨みではなく、同じことを起こさない、起こさせない知恵ではないだろうか。未来へつなげるべきものは憎しみや過去への立ち帰りではなく、より良い未来へという希望の光である。開戦、アジア侵攻、敗戦、戦後の経済復興を成し遂げた日本は歴史からの反省と成功の記憶、そして未来への期待を世界に伝えられる唯一の国ではないだろうか。

ウクライナ戦争が法の支配の下、一日でも早く終結することを祈る。

＜参考文献＞

Fiona Hill (2022.2.2) Russia’s assault on Ukraine and the international order: Assessing and bolstering the Western response BROOKINGS

細谷裕一（2011）　国際秩序の展望　―「共通の利益と価値」は可能か―

経済産業省（2021）　FOIP（自由で開かれたインド太平洋）

市原麻衣子（2021）アジアにおける民主主義のための多国間枠組み拡大とトラック 1.5 アプローチの必要性　Democracy for Future

外務省　自由で開かれたインド太平洋

河合正弘（2019）　「一帯一路」構想と「インド太平洋」構想

中西寛（2011）　湾岸戦争と日本外交　nippon.com
田中均（2005）アジアにおける日本の外交　RIETI
Robert Kagan　(2022) The Price of Hegemony　FOREIGN AFFAIRS
兵庫県県立大学（2022.3.3）　国際シンポジウム『「強国を目指す中国」と「分断のアメリカ」ー日本外交の課題ー』